

★ 前回の意見交換（ワークショップ）の結果



資料 1

グループ	協議したテーマ	グループからの主な提案		今後の対応(案)
		まちの理想像、あるべき姿	取り組むべき内容	
1班-①	地域防災力の向上	・住民同士が仲良く活発なまち ・災害孤立者が0(ゼロ)になる東区 	【地域でできること】 ・若者のたちの郷土愛を育むための取り組みはできると思う。 ・地域でのコミュニケーション能力の向上に努めるべき。 【行政が取り組むべきこと】 ・災害が発生したときは、何処に避難すればよいのかをパネルやアプリ等を使用して周知してほしい。 ・円滑に避難所を運営するために、成功談などの事例集を作成して地域の方々と情報共有してほしい。 【市民協働で取り組むべきこと】 ・地域リーダーを養成し、災害時はその人を中心に行動してもらってはどうか。 ・情報共有しながら、住民と行政が一体となって災害に強いまちづくりを進めていくべきでは。 	【① 避難場所の周知】 東区では、希望者を対象に防災に関する出前講座を開催しています。避難場所は、携帯電話やスマートフォンで確認できますが、URLの場所などをご存知ない方が大勢いると思いますので今後は講座等を通じて啓発を行っていきたいと考えています。 ○備 考 平成30年度の出前講座の開催実績: 7回実施 【② 事例集の作成】 熊本地震の経験を基にQA方式で「避難所運営ヒント集」を作成することによって地域の方々との情報共有を図っていきたいと考えています。 東区内でプロジェクトチームを立ち上げて作成することを検討 【③ 地域リーダーの養成・住民と行政が一体となった災害に強いまちづくり】 地域防災リーダー(防災士)の養成を市全体で取り組みます。 また、引き続き地域合同の訓練を行うとともに、地域の方々の理解を得ながら全校区内に校区防災連絡会を立ち上げることによって、住民と行政が一体となった災害に強いまちづくりを進めていきます。 合わせて、防災に関する知識を楽しみながら学ぶための場づくりを平成31年度の東区まちづくり推進経費で実施したいと考えています。 ○ 東区まちづくり推進経費で行う事業 ・地域防災合同訓練事業(継続事業) ・あきつみんなの防災フェスタ(平成31年度からの新規事業)
1班-②	子どもの防犯対策について	(地域による見守りの視点から) ・子どもと地域の関わりが強いまち ・校区と学校が一体化しているまち ・地域住民の防犯意識がもっと高くなることが理想 (環境整備の面から) ・子どもを守ることができる学校や犯罪を未然に防ぐ環境ができること 	【地域でできること】 ・子どもとの交流会を開催したり犯罪が多発している地域を住民に知らせることは地域でも出来るのでは。 ・地域住民や学校・PTAに業務を割り当てて見守り活動に協力を依頼してはどうか。 ・資格がない人も防犯パトロールができるのでは。 【行政が取り組むべきこと】 ・資金面などで防犯協会、防犯教育、青パトのサポート等を行ってほしい。 ・防犯協会のことを知らない方もいるため、防犯協会の活動に関する啓発をさらに行ってはどうか。 【市民協働で取り組むべきこと】 ・防犯教育や防犯リーダーの育成、さらには、子どもたちの見守り活動を行うべきでは。 	【① 防犯協会等のサポートや啓発活動の実施】 東区まちづくり推進経費を活用して防犯協会、東警察署、商工会等と連携しながら地域活動の担い手育成に取り組んでいきたいと考えています。合わせて、地域協働で行う防犯活動を通じて防犯協会に関する啓発も行っていきたいと考えています。 ○ 東区まちづくり推進経費で行う事業 ・地域による子どもの見守り活動事業((仮称)ちよこっとパトロール) ※平成31年度からの新規事業 【② 防犯教育や防犯リーダーの育成、子どもたちの見守り活動の実施】 これからは各校区の防犯協会に対して補助金を交付ことによって防犯教育や防犯リーダーの養成など地域の防犯活動を支援していきます。 合わせて、平成31年度の東区まちづくり推進経費でも子どもの見守り活動にとりくんでいきたいと考えています。 ○ 東区が行う主な取り組み ・熊本市校区等防犯協会補助金(継続事業) ・地域による子どもの見守り活動事業((仮称)ちよこっとパトロール) ※平成31年度からの新規事業【再掲】

★ 前回の意見交換（ワークショップ）の結果



資料 1

グループ	協議したテーマ	グループからの主な提案		今後の対応(案)
		まちの理想像、あるべき姿	取り組むべき内容	
2班-③	熊本地震で被災された方への支援について	(まちの理想像) ・帰りたい、住みたいまち 東区 (大切なこと) ・つながりが強く、安全安心なまちになること ↓ つながりが強い地域、安全安心なまちになるのであれば、転出した方は東区に帰りたいと思うだろうし、転入した方もそのようなまちになるのであれば引き続き東区に住みたいと思うのではないのか。 	【地域でできること】 ・交流会を開催したときなどは近隣の方に声をかけて参加を呼びかける。 【市民協働で取り組むべきこと】 ・お茶会やゲートボール、グランドゴルフなどの交流イベントを開催してはどうか。(特に被災された方には、参加の呼びかけが必要) ・引き続き、市民協働による避難訓練を実施してほしい。(地域レベルで避難訓練を行えば、大きな範囲でつながりをつくることができるため) ・ブロック塀が倒壊する恐れがある場所など危険場所の確認は市民協働で行う必要があるのでは。 	【① 交流イベントの開催】 被災された方々や地域の方々との交流を図るために昨年度から「仮設入居者交流会」を開催しています。今年度は東部公民館・託麻公民館の2箇所で開催します。 ○ 開催日 ・東部公民館:平成30年10月 2日(火) ・託麻公民館:平成30年11月29日(金) 【② 市民協働による避難訓練の実施】 地域の方々と協力しながら1年おきに9校区ずつの防災訓練を行い、2カ年で18校区の防災訓練を実施していきます。 ○ 東区まちづくり推進経費で行う事業 ・地域防災合同訓練事業(再掲) 【③ 危険箇所の確認】 大阪地震を受け、地域の方々と協力しながらブロック塀等の緊急目視調査を実施しました。日頃はハザードマップ作成時に地域の方々と一緒に危険場所を確認していますが、必要に応じて確認の協力をお願いしたいと思います。 ・ハザードマップまち歩き実施数:72/137町内(達成率:52.6%)
2班-④	高齢者とその家族や障がい者等の見守りと子育て世帯の孤立化を防ぐための体制づくりについて	(まちの理想像) ・一人ひとりがこのように生きたいという理想を実現できる社会 ・本人がこのように生きたいという想いに対して周囲の人が最大限の支援ができる社会 (大切なこと) ○高齢者・障がい者等の見守り ・地域のつながりがもっと強くなるための働きかけ ・ボランティア数を増やしたりボランティアが活躍できる場を広げること ○子育て世帯の孤立化 ・安心して女性が働くために、子どもを預ける場を設けること ・子育てに関する不安や悩みを相談できる場を設けること ・男性も子育てに参加できる環境をつくること 	総論として高齢者等の見守りや子育て世帯の孤立化を防ぐためには、住民同士が交流するための場づくり(つながりづくり)が必要。 ○ 例えば・・・ ・子育て世代間の交流を図るためには、子育て教室とか母親クラブの開催など ・高齢者や障がい者を地域ぐるみで見守るためには、老人会やカフェの開催など ↓ そこで・・・ 【行政が取り組むべきこと】 ・子育て世代間の交流のためにみんなが集う場を設けてほしい。 ・子ども園や育成クラブなどをもっとたくさん作ってほしい。 【市民協働で取り組むべきこと】 ・支援が必要な方とボランティアを希望する方を繋ぐための場づくりが必要。 	【① 子育て世代間の交流】 地域の子育て支援の関係機関と子育て中の保護者が協働で子育て支援ネットワーク活動を展開することで安全・安心して子育てできるまちづくりを進めていきたいと考えています。 今年度は保護者を対象としたワークショップやアンケート調査を実施しました。次年度以降も運営委員会や校区ネットワーク会議等で子育て中の保護者と協働で取り組む子育て支援の方策について協議していきたいと考えています。 ○ 東区まちづくり推進経費で行う事業 ・子育て支援ネットワーク活性化(継続事業) 【② 子ども園や育成クラブ等】 利用者のニーズを調査しながら「子ども・子育て支援事業計画」に基づいて子育て支援に取り組んでいますが、必要に応じて地域の声を本庁主務課に繋いでいきたいと考えています。 【③ 支援が必要な方と支援の提供を希望する方を繋ぐための場づくり】 支援のニーズと提供のニーズをつなぐためのマッチング事業を検討します。 また、ボランティア同士の協力・連携体制の構築を進め、地域でのボランティア活動拡大をはかっていきたいと考えています。そのきっかけ作りとして、来年の1月にボランティア交流をテーマにしたシンポジウムを開催する予定です。 ○ 東区まちづくり推進経費で行う事業 ・東区まちづくりシンポジウム(平成31年1月開催) ・サロン活動支援マッチング事業(平成31年度からの新規事業)

★ 前回の意見交換（ワークショップ）の結果



資料 1

グループ	協議したテーマ	グループからの主な提案		今後の対応(案)
		まちの理想像、あるべき姿	取り組むべき内容	
3班-⑤	地域の担い手の育成について	・交流が活発なまち(地域) 	【地域でできること】 ・地域活動のために時間を費やすことに抵抗があるなどの理由により、地域の担い手になるのを嫌がる人がいるが、それでも地域交流が如何に大切であるかを訴えていく必要があると思う。 【行政が取り組むべきこと】 ・地域が行う活動に対してもっと補助金を交付してほしい。 ・地域課題の解決のために必要に応じて専門家を派遣してほしい。 【市民協働で行うべきこと】 ・地域リーダーを育成してはどうか。また、地域リーダーの育成や地域活動を行うための手引き書を作成してはどうか。 	【① 補助金の交付】 地域の声を本庁主務課と共有しながら補助金制度の今後のあり方について検討していきます。合わせて、東区まちづくり推進経費を活用して地域の活動をさらに推進していきたいと考えています。 ○ 本庁との協働による取り組み ・町内自治振興補助金 他(継続事業) ○ 東区まちづくり推進事業で行う事業 ・東区地域コミュニティづくり支援補助金(継続事業) 【② 専門家の派遣】 各まちづくりセンターを通じて地域課題を検討するワークショップに必要なコーディネーターの紹介や、市民ファシリテーターの養成など、主体的な地域づくりの取り組みを支援します。合わせて、東区内で活動しているボランティア同士の連携強化や活躍の場を広げていくことによって専門家の派遣を促していきたいと考えています。 ○ 東区まちづくり推進経費で行う事業 ・ボランティア交流会(平成31年度からの新規事業) 【③ 地域リーダーの養成や手引き書の作成】 自治会の担い手育成は、市全体の課題と捉えているため本庁と連携しながら自治会活動に関する手引き書や加入促進リーフレットを作成していきたいと考えています。 また、担い手不足の解消を図るために本庁主務課と協議しながら退職前の市職員に対しても地域活動への参加を積極的に促していくことを検討します。
3班-⑥	地域・世代間交流の活性化及び地域情報受発信のあり方について	(地域・世代間交流) ・フランクに皆が集まる場ができること (地域情報受発信のあり方) ・東区から発信した情報が口コミで広がることによって交流がさらに活発になること 	【東区への提案】 ・小学校の空き教室などを利用して市民先生に講義をしてもらえば、世代間交流に繋がると思う。 ・東区モデルの情報発信を行ってみては。例えば、東区のFacebookで「いいね」を押せば東区内の商店街から特典がもらえるみたいな仕組みを作れば東区の情報が口コミでいろんな方に広がっていくかもしれないし、それを見た人がそのお店を利用するようになるかもしれない。そうなれば、地域の活性化にも繋がると思う。 	【① 市民先生の活用】 平成31年度から秋津まちづくりセンター内に地域交流スペースを設け、「市民先生」によるワークショップを実施するなど、新たなコミュニティの派生と地域活性化のきっかけづくりを行っていききたいと考えています。 ○ 東区まちづくり推進経費で行う事業 ・地域交流スペースの設置(平成31年度からの新規事業) 【② 東区モデルの情報発信について】 これまでも東区のSNSを閲覧してもらうために地域にとって必要な情報をタイムリーに発信してきましたが、今後は、より多くの方に東区の情報が口コミで拡散していくためにはどのような工夫をすればよいかを東区内で検討していきます。 ○ 東区内での主な取り組み ・東区内のプロジェクトチームで実施